

施策評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	006	地域における子育て支援				
総合計画	基本目標	人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）			担当部署	子ども家庭部 子育て応援課
	基本施策	02	子育て支援			
めざす姿	身近なコミュニケーションの場において地域と子育て家庭が日常的にふれあうことにより、地域全体で子ども・子育てを支えていく意識が形成されています。また、親子が孤立化することなく、安心して出産し、子育てできる環境が地域に整っています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	32,055,000	24,965,000	29,585,000	31,921,000	36,602,000	46,265,000
国庫支出金	4,820,000	2,553,000	3,914,000	4,634,000	8,189,000	16,194,000
都支出金	11,548,000	9,366,000	14,962,000	20,300,000	22,669,000	23,499,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,687,000	13,046,000	10,709,000	6,987,000	5,744,000	6,572,000
予算現額	31,894,000	25,645,000	29,176,000	35,010,000	41,499,000	0
決算額	30,708,319	25,434,445	27,513,611	32,037,640	38,408,705	0
国庫支出金	4,212,000	2,861,000	4,228,000	1,902,000	7,655,000	0
都支出金	12,371,000	11,037,000	16,306,000	18,561,000	16,834,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,125,319	11,536,445	6,979,611	11,574,640	13,919,705	0
執行率	96.3	99.2	94.3	91.5	92.6	0.0
(人件費)						
職員数	12.38	12.31	15.09	16.11	18.71	0.00
職員人件費	95,098,505	96,660,213	121,202,201	124,667,815	145,138,971	0
月額制会計年度任用職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	2,264,236	1,953,692	6,598,798	3,279,247	3,510,577	0
総コスト	128,071,060	124,048,350	155,314,610	159,984,702	187,058,253	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				R 3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	
子育てひろば事業実施箇所数	11	実績	13	13	15	16	16
	か所	達成率	81.3	81.3	93.8	100.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

子育てひろば事業の実施箇所数は順調に増加しており、計画期間内での目標達成が見込まれる。

4 施策の進ちよく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちよく状況	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている
達成できている点	子ども・子育て支援法に基づき平成26年度に策定した事業計画における平成30年度の目標事業量は市立保育所を除き、達成している。	子ども・子育て支援法に基づき平成26年度に策定した事業計画における平成31年度の目標事業量は市立保育所を除き、達成している。	子ども・子育て支援法に基づき令和元年度に策定した事業計画における令和2年度の目標事業量は達成している。	子ども・子育て支援法に基づき令和元年度に策定した事業計画における令和3年度の目標事業量は達成している。
達成できていない点	子ども・子育て支援法に基づき、平成26年度に策定した事業計画における平成30年度の市立保育所の目標事業量が達成できていない。	子ども・子育て支援法に基づき、平成26年度に策定した事業計画における平成31年度の市立保育所の目標事業量が達成できていない。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
<p>身近な地域に、子育て親が気軽につどい、交流を図ることや子育て相談を行う場所を提供することで、子育てへの負担感を緩和し、安心して子育てができる環境と地域の子育て機能の充実を図ってきた。また、学童クラブでは、入会希望児童全員の受け入れを行ってきた。</p> <p>平成19年度は地域子育て支援担当を配置して保育所でのひろば事業や園庭開放を拡充、平成20年度は子育てひろばC型（NPOによる子育てひろば事業）を開設して居住エリアを超えた子育てネットワークの醸成を図り、平成21年度は子育てひろばA型（保育所型）の施設を1か所増とし、子育てひろばC型の開催日数を3日から5日へと拡充、平成22年度は子育てひろばA型の施設を1か所増、平成23年度は文化センター2か所で子育て支援ボランティアによる子育てひろばを開設、平成24年度は子育てひろばA型の施設を2か所増としたほか市の保育士による地域子育て支援事業「ここん」の会場数を1か所増、平成25年度は、子育てひろばA型の施設を1か所減としたものの、集いの場提供事業の実施日数を週5日以上（従前は相談事業のみ週5日以上としていた。）として事業全体としては拡充、平成26年度は「ここん」の会場数を1か所増、平成27年度は「ここん」の会場数の2か所増と新たに「ミニほのぼ」を6か所で開始、平成28年度は地域子育て支援事業「あおぞら」を府中公園で開始、平成29年度は既存の子育てひろば（一般型）の開催日数を3日から5日へと拡充したほか、新たに地域子育て支援センター「はぐ」（子育てひろば（一般型））を2か所を開設。令和2年度は新たに地域子育て支援センター「はぐ」2か所を開設。令和3年は子育てひろば「ぬくぬく」と「ミニほのぼ」は、「はぐ」が役割を担えるようになったため、廃止した。また、ブックントイ（子育てひろば（一般型））1か所を開設。</p>
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
<p>地域の様々な人材や団体、施設などの社会資源の連携や有効活用を図り、地域における子育て支援の取組がより効果的・効率的に機能していくよう、地域子育て支援体制の構築が必要である。</p> <p>なお、子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）等については、平成30年度の市民意向調査結果に基づき推計した各地域のニーズ量に応じた事業提供体制確保が必要である。</p>
今後の展開
<p>「今後の保育行政のあり方に関する基本方針」に基づき、市立保育所を段階的に重点集約化し、併せて地域子育て支援機能の拡充を図り、子育てひろば事業の拡充を含めた地域の子育て支援体制の再構築を行う。</p>

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
子育てひろば等活動事業	▼子育てひろば事業一般型5か所 ▼子育てひろば都単独型8か所 ▼までいひろば 2か所 ▼地域子育てひろば活動団体への補助の実施	▼子育てひろば事業一般型5か所 ▼子育てひろば都単独型8か所 ▼までいひろば 2か所 ▼地域子育てひろば活動団体への補助の実施	▼子育てひろば事業一般型7か所 ▼子育てひろば都単独型8か所 ▼までいひろば 2か所 ▼地域子育てひろば活動団体への補助の実施	▼子育てひろば事業一般型7か所 ▼子育てひろば都単独型8か所 ▼までいひろば 2か所 ▼地域子育てひろば活動団体への補助の実施
所管部署	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
子ども家庭部 子育て応援課	市立保育所による地域子育て支援センターと連動した事業展開が求められており、地域子育て支援センターの開設が遅れている状況に応じて推移しているものと認識している。	市立保育所による地域子育て支援センターと連動した事業展開が求められており、地域子育て支援センターの開設が遅れている状況に応じて推移しているものと認識している。	市立保育所による地域子育て支援センターと連動した事業展開が求められている中、地域子育て支援センター2か所を開設したことにより充実を図ることができた。	一般型の子育てひろばについて、単独施設を1か所開設して（ブックンタイ）、充実を図ることができた。
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)	218,344			
地域子育て支援事業	在宅で子育てしている親子に対して、交流の場や親子で安心して遊べる場の提供▼ポップコーン6か所▼すきっぷ（保育所14か所、文化センター3か所）▼ポップコーンババ6か所▼保育所園庭開放14か所▼はじめてアート1か所▼ぬくぬく14か所▼ここん6か所	在宅で子育てしている親子に対して、交流の場や親子で安心して遊べる場の提供▼ポップコーン6か所▼すきっぷ（保育所14か所、文化センター3か所）▼ポップコーンババ6か所▼保育所園庭開放14か所▼はじめてアート1か所▼ぬくぬく14か所▼ここん6か所	在宅で子育てしている親子に対して、交流の場や親子で安心して遊べる場の提供▼ポップコーン6か所▼すきっぷ（保育所14か所、文化センター3か所）▼ポップコーンババ6か所▼保育所園庭開放14か所▼はじめてアート1か所▼ぬくぬく14か所▼ここん6か所	在宅で子育てしている親子に対して、交流の場や親子で安心して遊べる場の提供▼ポップコーン6か所▼すきっぷ（保育所14か所、文化センター3か所）▼ポップコーンババ6か所▼保育所園庭開放14か所▼はじめてアート1か所▼ぬくぬく14か所▼ここん6か所
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
子ども家庭部 保育支援課	在宅で子育てしている親子にとって子育て仲間との交流の場や親子で安心して遊べる場として、参加者は年々増加している。	在宅で子育てしている親子にとって子育て仲間との交流の場や親子で安心して遊べる場として、参加者は年々増加している。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、規模が縮小されたものの、在宅で子育てしている親子にとって 子育て仲間との交流や親子で安心して遊べる場として実施することができた。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、規模が縮小されたものの、在宅で子育てしている親子にとって 子育て仲間との交流や親子で安心して遊べる場として実施することができた。
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)	46,510			
所管部署	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	R 3年度		R 4年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 子育てひろば等活動事業	20		25,246,000	28,947,190	34,902,000	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場を提供し、子育てについての相談、情報提供、助言等の	B	1
2 地域子育て支援事業	20		11,356,000	9,461,515	11,363,000	在宅で子育てをしている家庭の支援	B	1
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			36,602,000	38,408,705	46,265,000			

施策評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	007	子育て家庭の育児不安の解消				
総合計画	基本目標	人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）			主担当部課名	子ども家庭部 子ども家庭支援課
	基本施策	02	子育て支援			
めざす姿	身近な地域で子育てに関する情報の入手や相談がしやすい環境が整備されることにより、子育て中の保護者や妊婦の抱える子育てへの不安や精神的な不安が緩和・解消されるとともに、児童虐待が予防され、その重篤化が未然に防がれています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	151,087,000	153,971,000	164,354,000	167,885,000	171,298,000	331,907,000
国庫支出金	17,881,000	17,601,000	32,286,000	32,100,000	34,406,000	60,959,000
都支出金	48,107,000	46,396,000	43,186,000	40,885,000	38,695,000	61,452,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	6,028,000	6,400,000	6,241,000	6,241,000	3,280,000	8,840,000
一般財源	79,071,000	83,574,000	82,641,000	88,659,000	94,917,000	200,656,000
予算現額	152,932,000	155,736,000	164,754,000	168,901,000	188,197,000	0
決算額	150,173,152	150,511,249	153,450,934	164,268,312	178,440,746	0
国庫支出金	17,434,000	31,201,000	31,017,000	51,184,764	37,679,000	0
都支出金	68,698,000	51,826,000	39,576,000	34,660,000	30,898,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	6,458,800	6,913,400	12,294,155	1,768,800	1,554,600	0
一般財源	57,582,352	60,570,849	70,563,779	76,654,748	108,309,146	0
執行率	98.2	96.6	93.1	97.3	94.8	0.0
(人件費)						
職員数	9.49	9.67	8.97	9.83	9.81	0.00
職員人件費	72,898,612	75,930,484	72,034,737	76,104,499	76,124,912	0
月額制会計年度任用職員数	3.00	6.00	3.80	6.65	7.60	0.00
月額制会計年度任用職員人件費	9,361,200	18,688,806	11,745,507	21,042,974	24,538,272	0
(間接経費)						
間接経費	21,445,487	23,516,974	380,348	630,478	1,034,640	0
総コスト	253,878,451	268,647,513	237,611,527	262,046,263	280,138,570	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				R 3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	
児童虐待により入院及び死亡した件数	0	実績	0	0	1	0	0
	件	達成率	-	-	-	-	
市民に対する児童虐待防止の普及・啓発活動を行った回数	4	実績	5	4	0	2	4
	回	達成率	125.0	100.0	0.0	50.0	
産前産後家庭サポート事業の新規登録世帯数	220	実績	269	328	236	667	260
	世帯	達成率	103.5	126.2	90.8	256.5	
安心して出産し、子育てできると感じている市民の割合	49.6	実績	50.3	54.1	54.1	54.3	55
	%	達成率	91.5	98.4	98.4	98.7	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

市民に対する児童虐待防止の普及・啓発活動を行った回数について、令和3年度はコロナ禍を踏まえ、より効果的な方法に絞って活動を行った。産前産後家庭サポート事業の新規登録世帯数について、制度の見直しにより登録世帯の再登録を行ったことから、現行の登録世帯が全て新規扱いとなった。

安心して出産し、子育てできると感じている市民の割合については、目標には届かなかったが、基準値から約5%増やすことができた。

4 施策の進ちよく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちよく状況	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	やや遅れているが、概ね順調	目標達成に向け順調に進ちよくしている
達成できている点	市民に対する普及啓発活動等は市内の様々なイベントを活用し積極的に実施している。また、児童虐待の未然予防のための相談支援等の充実を図り、死亡事例等の発生防止に努めている。	児童虐待の未然・重篤化防止に向けて、普及啓発活動を市内のイベントなど様々な機会を捉えて積極的に実施している。また、相談支援の充実を図っており、死亡事例等を発生させないよう努めている。	市民等を対象に子育て支援講演会を開催し、児童虐待防止の普及啓発及び育児不安の軽減を図った。また、研修会や事例検討会を開催し、職員の専門性向上を図った。	子どもと家庭の総合相談や利用者支援事業を実施し、育児不安の解消や子育て支援事業等の利用の円滑化を図った。また、育児に不安や負担を抱える家庭を対象に事業を実施し、安心して子育てができる環境を推進した。
達成できていない点			市民に対する児童虐待防止の普及・啓発活動について、イベントの開催中止等により一部行えなかった。また、児童虐待による死亡事例について、母子心中による事例が発生した。	

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
<p>子育てに関する総合相談や情報提供を実施したほか、定期的な支援が必要な家庭には面接や育児支援家庭訪問員の派遣を行い、育児不安・負担の解消を図った。また、要保護児童対策地域協議会を実施し、関係機関と連携した支援体制を構築して、児童虐待の未然防止や早期発見に努めた。また、困難事例についてはスーパーバイザーから助言を受けて支援方針等を検討するとともに、職員の専門性の向上を図った。平成26年度は、5年ごとに実施している関係機関への児童虐待把握時における通告の見合せ等の状況調査を実施した。平成27年度は、関係機関向けに児童虐待防止マニュアルダイジェスト版を作成した。平成28年度は、関係機関との情報共有や連携強化に取り組み、児童虐待の未然防止に努めた。平成29年度は、利用者支援事業の充実を図るため、特定型から基本型に移行し、相談支援の充実、連携会議の実施、子育て情報の収集及び提供の仕組みづくり等に取り組んだ。また、子育て情報サイトをリニューアルするとともに、同アプリの配信を開始した。平成30年度は、福祉保健部健康推進課母子保健係と連携し、子育て世代包括支援センター事業を開始するなど、妊娠期からの切れ目ない支援の充実を図った。令和元年度は、組織改正により子ども家庭支援センター「たっち」と母子保健係が1つの課となり、より緊密に連携して子育て世代包括支援センター事業を実施した。令和2年度は、育児不安を解消するため、怒りの感情との付き合い方を学ぶアンガーマネジメントを新たに親支援事業のプログラムとして実施した。令和3年度は、緊急時に2歳未満の子供を預かるショートステイ事業について、定員の増員及び対象の拡充が行われたことで、支援が必要な家庭により適切に対応し、児童虐待の未然防止・重篤化防止に取り組むことができた。</p>
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
<p>核家族化や地域のつながりの希薄化から、子育てに伴う孤立感や不安感を抱く親が多くなっている。その解消を図る一助として、様々な手段により子育てに関する情報提供の充実を図るとともに、産前産後家庭に対する家事育児支援体制の充実を図る必要がある。</p> <p>また、児童虐待の未然防止には妊娠期からの切れ目ない支援が不可欠であることから、関係機関との連携をより緊密にし、支援体制を一層充実させることが求められる。</p>
今後の展開
<p>子育て情報の提供については、引き続き子育て情報誌「子育てのたまで箱」を配布するとともに、アプリ等の多様な手段により子育て情報の提供を実施する。また、児童虐待の未然防止に資するため、児童虐待啓発事業を継続して実施するとともに、児童虐待防止推進月間には普及啓発活動を強化し、市民や関係機関に対して更なる周知を図る。また、令和4年7月に新たに開設する子育て世代包括支援センター「みらい」において、妊娠期からの切れ目のない支援に向けた取組をより一層推進する。さらに、令和6年4月1日施行予定の改正児童福祉法において、全ての妊産婦・子育て世帯・子どもの包括的な相談支援等を行う「こども家庭センター」の設置が努力義務となったことから、子育て世代包括支援センター「みらい」がその役割を担い、包括的な相談支援のためのマネジメント強化に取り組んでいく。</p>

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
児童虐待防止事業	<p>▼要保護児童対策地域協議会代表者会議、実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理会議、児童相談所との児童虐待相談進行管理会議、虐待予防分科会、個別ケース検討会議、事例検討会</p> <p>▼子育て支援講演会</p> <p>▼関係機関向け研修会、内部研修会</p> <p>▼児童虐待防止普及啓発</p>			
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
子ども家庭部 子ども家庭支援課	関係機関研修会等を行い、児童虐待についての知識の習得、関係機関との連携の強化や意識向上に努めた。	関係機関研修会等を行い、関係機関との連携強化や職員の専門性向上に努めた。	母子心中による死亡事例が発生したほか、イベントの開催中止等により児童虐待防止普及啓発活動が行えなかったが、引き続き、研修会や個別ケース検討会議等を開催し、関係機関との連携強化や要支援家庭へのきめ細やかなサービス提供等を行った。	要保護児童対策地域協議会を開催し、関係機関との連携強化を図った。また、市民を対象に講演会を開催し、児童虐待防止の普及啓発を行った。また、研修会を開催し、職員の専門性向上を図った。
事業種別	また、虐待予防分科会、個別ケース検討会等を行い、今後の対応の方向性等を検討し、各関係機関の動きや機能についても把握ができた。	また、個別ケース検討会等を実施して関係機関との情報共有や支援方針の検討を行い、児童虐待の未然・重篤化防止を図った。		
4か年事業費計(単位:千円)	17,804			
育児不安解消支援事業	<p>▼親支援事業</p> <p>▼育児支援家庭訪問事業</p> <p>▼産前産後サポート事業</p> <p>▼多様な手段による子育て情報の提供</p>			
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
子ども家庭部 子ども家庭支援課	各家庭の状況に応じたきめ細やかな支援により育児に係る不安の解消等を図った。	家庭の状況に応じて必要な支援を行い、育児不安・負担の解消を図った。	家庭の状況に応じて必要な支援を行い、育児不安・負担の解消を図った。	家庭の状況に応じて必要な支援を行い、育児不安・負担の解消を図った。
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)	54,316			
子どもと家庭の総合相談事業	<p>▼子ども家庭支援センター「たち」を中心とした体制にて電話、面接、メール等での相談対応</p> <p>▼必要に応じて家庭訪問等を実施するほか関係機関と連携した支援の実施</p>	<p>▼子ども家庭支援センター「たち」を中心とした体制にて電話、面接、メール等での相談対応</p> <p>▼必要に応じて家庭訪問等を実施するほか関係機関と連携した支援の実施</p>	<p>▼子ども家庭支援センター「たち」を中心とした体制にて電話、面接、メール等での相談対応</p> <p>▼必要に応じて家庭訪問等を実施するほか関係機関と連携した支援の実施</p> <p>総合相談</p>	<p>▼子ども家庭支援センター「たち」を中心とした体制にて電話、面接、メール等での相談対応</p> <p>▼必要に応じて家庭訪問等を実施するほか関係機関と連携した支援の実施</p>
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
子ども家庭部 子ども家庭支援課	関係機関との連携がスムーズに行われるようになったこと、また児童虐待防止の普及啓発活動の実施により市民への周知が進んだことから、児童虐待等の新規相談件数が増加した。	関係機関との連携がスムーズになったこと、児童虐待防止の普及啓発活動により周知が進んだことなどから、児童虐待や養育困難の新規受理相談件数が増加した。	児童虐待や養育困難に関する新規相談件数が増加した。関係機関と連携して、子どもと家庭の総合相談による支援を行い、育児不安の解消や子育て支援サービスの利用の円滑化を図った。	児童虐待や養育困難に関する新規相談受理件数が増加した。関係機関と連携して支援を行い、育児不安の解消や子育て支援サービスの利用の円滑化を図った。
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)	112,000			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	R 3年度		R 4年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 児童虐待防止事業	30		5,787,000	5,139,734	6,151,000	関係機関と連携して児童虐待防止ネットワークの構築を行い、児童虐待の早期発見及び発生予防を図	B	1
2 育児不安解消支援事業	20		17,940,000	19,531,001	39,066,000	支援が必要な子育て家庭等への訪問サービス、子育てに関する情報提供やプログラムの実施などによ	B	1
3 子ども家庭支援センター管理運営事業	30		147,571,000	153,770,011	286,690,000	子ども家庭支援センターの管理運営	B	1
4 利用者支援事業	10		0	0	0	子育て家庭が必要な子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、関係機関が連携して支援するもの。	B	1
5 子どもと家庭の総合相談事業	30	○	0	0	0	子育てについての情報提供や子育てに関する総合相談を実施する。	B	1
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			171,298,000	178,440,746	331,907,000			

施策評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	008	子育て家庭の経済的負担の軽減				
総合計画	基本目標	人と人との支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）			主担当部課名	子ども家庭部 子育て応援課
	基本施策	02	子育て支援			
めざす姿	子育て中の家庭に対し、手当の支給や医療費を助成することで、経済的負担が軽減され、市民が安心して出産し、子育てできる環境となっています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	5,264,927,000	5,244,741,000	5,230,126,000	5,204,618,000	4,971,218,000	4,784,894,000
国庫支出金	2,859,840,000	2,844,455,000	2,838,591,000	2,806,029,000	2,659,628,000	2,550,622,000
都支出金	1,237,542,000	1,234,937,000	1,241,724,000	1,240,827,000	1,217,042,000	1,212,691,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	81,000	81,000	81,000	162,000	162,000	122,000
一般財源	1,167,464,000	1,165,268,000	1,149,730,000	1,157,600,000	1,094,386,000	1,021,459,000
予算現額	5,206,738,000	5,178,575,000	5,133,134,000	5,559,034,000	4,921,478,000	0
決算額	5,173,587,803	5,137,592,140	4,998,733,363	5,449,526,749	4,818,489,483	0
国庫支出金	2,828,742,779	2,782,796,820	2,760,282,997	2,978,667,720	2,608,165,829	0
都支出金	1,311,338,389	1,313,090,576	1,205,627,998	1,195,434,451	1,217,759,316	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	130,800	122,997	80,800	200,000	200,000	0
一般財源	1,033,375,835	1,041,581,747	1,032,741,568	1,275,224,578	992,364,338	0
執行率	99.4	99.2	97.4	98.0	97.9	0.0
(人件費)						
職員数	6.73	4.29	4.40	5.27	5.27	0.00
職員人件費	51,697,330	33,685,809	35,340,602	40,782,085	40,880,939	0
月額制会計年度任用職員数	0.05	0.10	0.15	0.25	0.25	0.00
月額制会計年度任用職員人件費	156,020	311,480	463,638	791,089	807,180	0
(間接経費)						
間接経費	11,641,342	6,588,352	10,237,422	9,893,612	10,244,330	0
総コスト	5,237,082,495	5,178,177,781	5,044,775,025	5,500,993,535	4,870,421,932	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				R 3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	
府中市の合計特殊出生率	1.35	実績	1.39	1.3	1.26	1.22	1.45
	-	達成率	95.9	89.7	86.9	84.1	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

本市の合計特殊出生率は、減少している。(数値については、前年の合計特殊出生率を記載。)

4 施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	やや遅れているが、概ね順調	やや遅れているが、概ね順調	やや遅れているが、概ね順調
達成できている点	施策の方向性に沿った事業の実施により、子育て家庭の経済的負担の軽減につながっている。	施策の方向性に沿った事業の実施により、子育て家庭の経済的負担の軽減につながっている。	施策の方向性に沿った事業の実施により、子育て家庭の経済的負担の軽減につながっている。	施策の方向性に沿った事業の実施により、子育て家庭の経済的負担の軽減につながっている。
達成できていない点		合計特殊出生率の減少に伴い、実績値が基準値を下回っている。	合計特殊出生率の減少に伴い、実績値が基準値を下回っている。	合計特殊出生率の減少に伴い、実績値が基準値を下回っている。

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
<p>子育てに要する負担の軽減を図るため、児童手当を支給した。児童手当は所得制限は設けられているが、現在は、所得制限を超えている家庭にも手当を支給し、家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な発達や成長の向上に努めた。</p> <p>また、児童への医療費助成制度においては、平成19年10月以降、保護者の所得に関係なく、乳幼児から義務教育就学期までの児童を対象を拡大して助成（就学前児童は全額、他は自己負担額の3分の1）を行い、平成21年10月以降は、義務教育就学期までの児童も全額助成を行い、多くの子どもへの医療費の助成を行うことにより、子育て家庭の経済的負担の軽減がさらに可能となった。</p> <p>令和3年度は、18歳以下の子育て世帯臨時特別給付金を児童1人当たり10万円、また、低所得の子育て世帯に対して生活支援特別給付金を児童1人当たり5万円支給した。</p>
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
<p>児童手当につき、令和4年6月手当受給者から世帯主年収1200万円程度を上回る世帯への特例給付は廃止される。</p> <p>また、令和5年度から、義務教育就学期までとされていた、医療費助成制度が、高校生まで拡充される見通しとなっている、</p>
今後の展開
<p>児童手当、医療費助成制度ともに安定的かつ適正に制度を運営していくために、さらなる制度の周知を図っていくように努める。なお、高校生まで拡充される見通しとなった、医療費助成制度につき東京都、及び近隣自治体の動向を注視しながら事業展開を図る必要がある。</p>

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
児童手当支給事業	▼0歳から中学校終了前までの児童を養育している者に手当を支給する。	▼0歳から中学校終了前までの児童を養育している者に手当を支給する。	▼0歳から中学校終了前までの児童を養育している者に手当を支給する。	▼0歳から中学校終了前までの児童を養育している者に手当を支給する。
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
子ども家庭部 子育て応援課	児童手当を適切に支給できた。	児童手当を適切に支給できた。	児童手当を適切に支給できた。	児童手当を適切に支給できた。
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				
	16,304,160			
子育て家庭医療費等助成事業	▼乳幼児医療費助成の実施 ▼義務教育就学児医療費助成の実施	▼乳幼児医療費助成の実施 ▼義務教育就学児医療費助成の実施	▼乳幼児医療費助成の実施 ▼義務教育就学児医療費助成の実施	▼乳幼児医療費助成の実施 ▼義務教育就学児医療費助成の実施
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
子ども家庭部 子育て応援課	法令等に基づき、子育て家庭の経済的負担の軽減を図った。	法令等に基づき、子育て家庭の経済的負担の軽減を図った。	法令等に基づき、子育て家庭の経済的負担の軽減を図った。	法令等に基づき、子育て家庭の経済的負担の軽減を図った。
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				
	4,611,820			
所管部署	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の前算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	R 3年度		R 4年度	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
			当初予算額	決算額	当初予算額			
1 児童手当支給事業	10		3,838,451,000	3,757,676,092	3,675,300,000	0歳から中学校修了前までの児童を養育している者に手当を支給する。	B	1
2 子育て家庭医療費等助成事業	10		1,132,767,000	1,060,813,391	1,109,594,000	子どもが健康保険診療でかかった医療費の自己負担分を助成する。	A	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			4,971,218,000	4,818,489,483	4,784,894,000			

施策評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	009	ひとり親家庭への支援				
総合計画	基本目標	人と人との支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）			主担当部課名	子ども家庭部 子育て応援課
	基本施策	02	子育て支援			
めざす姿	ひとり親家庭が、個々の実情に即した各種手当や相談、ホームヘルプなどのサービスを活用しながら生活力を向上させ、安定した就労と収入により、経済的自立し、心身ともに健康な生活を営んでいます。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度
(事業費)						
当初予算額	1,459,660,000	1,501,092,000	1,665,836,000	1,450,947,000	1,427,886,000	1,399,458,000
国庫支出金	287,705,000	280,963,000	347,271,000	291,041,000	290,834,000	287,587,000
都支出金	614,127,000	650,617,000	627,297,000	603,154,000	588,950,000	577,713,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	279,000	241,000	359,000	266,000	34,226,000	266,000
一般財源	557,549,000	569,271,000	690,909,000	556,486,000	513,876,000	533,892,000
予算現額	1,391,992,000	1,458,888,000	1,628,942,000	1,646,653,000	1,389,744,000	0
決算額	1,359,726,593	1,430,909,535	1,595,137,927	1,608,410,122	1,355,985,270	0
国庫支出金	266,579,602	271,246,213	340,361,884	521,216,330	270,959,122	0
都支出金	9,860,434	611,825,784	588,609,467	569,150,608	571,407,774	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	259,470	384,330	318,710	12,598,386	185,680	0
一般財源	1,083,027,087	547,453,208	665,847,866	505,444,798	513,432,694	0
執行率	97.7	98.1	97.9	97.7	97.6	0.0
(人件費)						
職員数	5.20	6.22	7.28	7.12	7.12	0.00
職員人件費	39,944,445	48,840,497	58,472,632	55,098,376	55,231,933	0
月額制会計年度任用職員数	0.20	1.90	2.85	4.75	5.75	0.00
月額制会計年度任用職員人件費	624,080	5,918,122	8,809,131	15,030,696	18,565,140	0
(間接経費)						
間接経費	9,271,865	12,186,199	22,792,329	21,274,852	23,884,883	0
総コスト	1,409,566,983	1,497,854,353	1,685,212,019	1,699,814,046	1,453,667,226	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				R3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	
ひとり親家庭ホームヘルプサービスの登録世帯数	77	実績	45	43	33	26	105
	世帯	達成率	42.9	41.0	31.4	24.8	
児童扶養手当受給者のうち就労に関する証明を提出した者の割合	87.2	実績	88.5	86.3	84.6	81.2	90
	%	達成率	98.3	95.9	94.0	90.2	
ひとり親家庭自立支援事業の対象者数	21	実績	31	28	34	31	23
	人	達成率	134.8	121.7	147.8	134.8	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

ひとり親家庭ホームヘルプサービスの登録世帯数は年々減少している。子どもの年齢が上がることにより、自宅でヘルパーが支援する形から学童保育やトワイライトステイ等、集団で子どもの社会性を育む資源へステップアップする方も多く、更新者は減少しているが、新規申請者は一定数あるため、必要な時期に必要な支援に繋がっているものと考えられる。
ひとり親家庭自立支援事業の対象者数は昨年度に比べ微減であるが、母子自立支援プログラム策定数が増加しているため、次年度以降の支援に繋がっている。

4 施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている
達成できている点	児童扶養手当の受給者のうち、就労者は基準値より増加の傾向にある。ひとり親家庭自立支援事業の対象者数は増加傾向にある。	ひとり親家庭自立支援事業の対象者数について、教育訓練給付対象者は増加したが、高等職業訓練促進費支給対象者及び母子自立支援プログラムの策定数が減少となった。	ひとり親家庭自立支援事業の対象者数について、教育訓練給付対象者は減少したが、高等職業訓練促進費支給対象者及び母子自立支援プログラムの策定数は増加となった。	ひとり親家庭自立支援事業の対象者数について、教育訓練給付対象者は減少したが、母子自立支援プログラム策定数は増加となっているため次年度以降の支援に繋がっている。
達成できていない点	ひとり親家庭ホームヘルプサービスの登録世帯数が基準値より減少している。	児童扶養手当の受給者のうち、就労者は基準値より減少している。ひとり親ホームヘルプサービス事業の登録者数が減少している。	児童扶養手当の受給者のうち、就労者は基準値より減少している。ひとり親ホームヘルプサービス事業の登録者数が減少している。	児童扶養手当の受給者のうち、就労者は基準値より減少している。ひとり親ホームヘルプサービス事業の登録者数が減少している。

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

児童育成手当や児童扶養手当等の支給や医療費の助成によりひとり親家庭への経済的支援を行い、児童福祉の増進に努めた。また、ホームヘルプサービスは、経済的にも不安定で、生活が安定していない家庭の支援として本施策に寄与している。

ひとり親家庭自立支援事業については、資格取得の支援として、教育訓練給付金事業や高等職業訓練促進給付金事業を実施した。就労支援として、ひとり親家庭の親を対象として各個人の状況や必要性に応じ個別の計画書を作成し、ハローワークと連携する事業を実施するとともに、キャリアカウンセラー及び家計相談員の相談体制を確保した。

平成22年度からひとり親家庭の自立を総合的に支援していくため、セミナーを開催した。また、児童扶養手当を、父子家庭にも拡充して支給した。

平成28年8月分から児童扶養手当では、第2子以降の加算額が増額され、ひとり親家庭への経済的支援を充実させた。

児童扶養手当の制度改正により、平成31年度から全部支給となる所得制限額が引き上げられた。

児童扶養手当の制度改正により、令和元年11月支給分から各月支給（奇数月）に変更した。

平成31年度には、消費税・地方消費税10%への引き上げに際し、子供の貧困に対応するため、臨時・特別の措置として、児童扶養手当を受給している未婚のひとり親に対し、「未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金」を支給した。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

ひとり親家庭自立支援事業の就労支援及び資格取得支援については、キャリアカウンセラーが相談者の状況を的確に把握し、自立支援のための母子自立支援プログラムを策定し、ハローワーク等へつなげている。平成26年度よりハローワークの職員が常駐している生活援護課との連携により、さらにひとり親家庭の就労支援の充実が期待される。

児童扶養手当の受給者のうち、就労者は基準値より減少の傾向にある。

今後の展開

ひとり親家庭の経済的な自立をさらに促進していくために、キャリアカウンセラー及び母子・父子自立支援員が、相談体制について、手当の支給、資格取得の支援等の事業をさらに充実していく。また、ひとり親家庭に向けた事業や制度について広く周知を図るため、冊子「ひとり親応援ブック」の内容を充実させ効果的な情報提供に努める。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
ひとり親家庭対象手当支給・医療費助成事業	▼ひとり親家庭の経済的支援を行い、児童の福祉の増進及び自立の支援を図る。	▼ひとり親家庭の経済的支援を行い、児童の福祉の増進及び自立の支援を図る。	▼ひとり親家庭の経済的支援を行い、児童の福祉の増進及び自立の支援を図る。	▼ひとり親家庭の経済的支援を行い、児童の福祉の増進及び自立の支援を図る。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている
所管部署	子ども家庭部 子育て応援課	子ども家庭部 子育て応援課	子ども家庭部 子育て応援課	子ども家庭部 子育て応援課
事業種別	手当の性質上、対象人数が増加することは一概に良いとは言えないが、法令改正にも適切に対応し、支給することができた。	法令改正にも適切に対応し、ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図り、手当を適切に支給することができた。	法令改正にも適切に対応し、ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図り、手当を適切に支給することができた。	法令改正にも適切に対応し、ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図り、手当を適切に支給することができた。
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)	5,810,044			
ひとり親家庭自立支援事業	▼母子生活支援施設入所費助成の実施 ▼教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金等の支給 ▼セミナー開催 ▼母子自立支援プログラムの策定 ▼ひとり親家庭ホームヘルプサービスの実施	▼母子生活支援施設入所費助成の実施 ▼教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金等の支給 ▼セミナー開催 ▼母子自立支援プログラムの策定 ▼ひとり親家庭ホームヘルプサービスの実施	▼母子生活支援施設入所費助成の実施 ▼教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金等の支給 ▼セミナー開催 ▼母子自立支援プログラムの策定 ▼ひとり親家庭ホームヘルプサービスの実施	▼母子生活支援施設入所費助成の実施 ▼教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金等の支給 ▼セミナー開催 ▼母子自立支援プログラムの策定 ▼ひとり親家庭ホームヘルプサービスの実施
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている
所管部署	子ども家庭部 子育て応援課	子ども家庭部 子育て応援課	子ども家庭部 子育て応援課	子ども家庭部 子育て応援課
事業種別	ひとり親家庭ホームヘルプサービスの登録世帯は前年に比べ減少しているが、目標に向けて利用を必要としている家庭に周知を継続的に行なっている。教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金については前年に比べ増加している。更に周知を進める。	ひとり親家庭ホームヘルプサービスの登録世帯は前年に比べ減少しているが、目標に向けて利用を必要としている家庭に周知を継続的に行なっている。高等職業訓練給付金は前年と比べ減少しているが、教育訓練給付金については前年に比べ増加している。	ひとり親家庭ホームヘルプサービスの登録世帯は前年に比べ減少しているが、目標に向けて利用を必要としている家庭に周知を継続的に行なっている。教育訓練給付金は前年と比べ減少しているが、高等職業訓練給付金については前年に比べ増加している。	ひとり親家庭ホームヘルプサービスの登録世帯は前年に比べ減少しているが、目標に向けて利用を必要としている家庭に周知を継続的に行なっている。教育訓練給付金は前年と比べ減少しているが、母子自立プログラム策定数は増加しており、次年度以降の支援に繋がっている。
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)	83,576			
ひとり親家庭自立支援相談事業	▼ひとり親家庭の親からの相談の実施	▼ひとり親家庭の親からの相談の実施	▼ひとり親家庭の親からの相談の実施	▼ひとり親家庭の親からの相談の実施
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている
所管部署	子ども家庭部 子育て応援課	子ども家庭部 子育て応援課	子ども家庭部 子育て応援課	子ども家庭部 子育て応援課
事業種別	前年に比べ相談件数は増加傾向である。	父子家庭からの相談件数が増加傾向にある。	前年に比べ母子家庭及び父子家庭相談とも相談件数は増加傾向である。	前年に比べ母子家庭及び父子家庭相談とも相談件数は増加傾向である。
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)	0			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	R 3年度		R 4年度	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
			当初予算額	決算額	当初予算額			
1 ひとり親家庭対象手当支給・医療費助成事業	10		1,344,183,000	1,300,114,645	1,313,022,000	母子・父子家庭等への経済的支援	B	1
2 ひとり親家庭自立支援事業	10		83,703,000	55,870,625	86,436,000	ひとり親家庭に対して経済的・精神的に自立した生活を送れるよう支援を行う。	B	1
3 ひとり親家庭自立支援相談事業	10		0	0	0	ひとり親家庭の自立を支援するため、相談体制を設ける。	B	1
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合計			1,427,886,000	1,355,985,270	1,399,458,000			

施策評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	010	教育・保育サービスの充実				
総合計画	基本目標	人と人との支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）			担当部署	子ども家庭部 保育支援課
	基本施策	02	子育て支援			
めざす姿	働きながらの子育てなど、様々な家庭の事情に対して、多様な教育・保育制度が質・量ともに整い、子どもを安心して産むことができ、子どもたちがいきいきと心身ともに健やかに育っています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	10,959,205,000	12,702,678,000	13,856,223,000	14,576,095,000	14,222,643,000	13,976,444,000
国庫支出金	1,773,316,000	2,127,931,000	2,400,789,000	3,564,312,000	3,331,417,000	3,417,616,000
都支出金	2,497,160,000	2,800,335,000	3,550,350,000	4,176,572,000	4,130,380,000	4,033,915,000
市債	35,700,000	335,000,000	454,000,000	0	137,900,000	0
その他	1,434,267,000	1,773,272,000	1,626,045,000	1,137,244,000	1,034,293,000	953,351,000
一般財源	5,218,762,000	5,666,140,000	5,825,039,000	5,697,967,000	5,588,653,000	5,571,562,000
予算現額	11,403,983,000	12,537,272,000	14,107,821,000	13,990,012,000	14,042,148,000	0
決算額	11,309,815,170	12,395,066,321	13,518,165,197	13,722,819,771	13,829,064,809	0
国庫支出金	1,646,441,707	1,917,190,149	2,380,735,367	3,380,813,609	3,248,553,542	0
都支出金	2,691,366,125	2,955,501,110	3,563,813,172	3,917,885,074	3,895,115,976	0
市債	19,000,000	308,000,000	454,000,000	0	130,400,000	0
その他	1,399,489,979	1,572,909,190	1,412,339,558	877,769,193	940,932,958	0
一般財源	5,553,517,359	5,641,465,872	5,707,277,100	5,546,351,895	5,614,062,333	0
執行率	99.2	98.9	95.8	98.1	98.5	0.0
(人件費)						
職員数	309.12	305.02	296.40	281.27	269.38	0.00
職員人件費	2,374,506,873	2,395,052,691	2,380,693,344	2,176,586,190	2,089,695,412	0
月額制会計年度任用職員数	48.00	43.00	42.20	39.35	38.40	0.00
月額制会計年度任用職員人件費	149,779,200	133,936,443	130,436,951	124,517,448	123,982,848	0
(間接経費)						
間接経費	34,556,636	40,095,399	40,185,551	36,059,563	31,619,900	0
総コスト	13,868,657,879	14,964,150,854	16,069,481,043	16,059,982,972	16,074,362,969	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				R 3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	
保育入所待機児童数（4月1日現在）	383	実績	248	146	86	28	0
	人	達成率	-	-	-	-	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

保育入所待機児童数については、毎年保育所の増設等により定員を増やしているため、減少傾向にあるが、依然として保育の需要が供給量を上回り、待機児童の解消には至っていない。

4 施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	やや遅れているが、概ね順調
達成できている点	保護者の多様な勤務形態に応じた保育事業については保護者のニーズに応えることができた。 さらに、認可外保育施設の保育サービスや私立幼稚園を利用する場合の保護者負担の軽減を行っている。	保護者の多様な勤務形態に応じた保育事業については保護者のニーズに応えることができた。 さらに、認可外保育施設の保育サービスや私立幼稚園を利用する場合の保護者負担の軽減を行っている。	保護者の多様な勤務形態に応じた保育事業については保護者のニーズに応えることができた。 さらに、認可外保育施設の保育サービスや私立幼稚園を利用する場合の保護者負担の軽減を行っている。	保護者の多様な勤務形態に応じた保育事業については保護者のニーズに応えることができた。 さらに、認可外保育施設の保育サービスや私立幼稚園を利用する場合の保護者負担の軽減を行っている。
達成できていない点	毎年、保育所の定員を増やしてきているが、入所希望者が増加する中で、待機児童の解消に至っていない。	毎年、保育所の定員を増やし、待機児童数は減少しているものの、依然として保育の需要が供給量を上回り、待機児童の解消に至っていない。	毎年、保育所の定員を増やし、待機児童数は減少しているものの、依然として保育の需要が供給量を上回り、待機児童の解消に至っていない。	毎年、保育所の定員を増やし、待機児童数は減少しているものの、依然として保育の需要が供給量を上回り、待機児童の解消に至っていない。

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
<p>平成26年度をもって保育室事業を終了した。</p> <p>平成27年度から本格的に施行した「子ども・子育て支援新制度」に基づき、地域型保育事業の拡充に向けた取組を進め、平成28年4月に小規模保育事業と家庭的保育事業、平成29年度に事業所内保育事業をそれぞれ1事業所ずつ開設した。</p> <p>平成29年度から私立幼稚園において、一時預かり事業及び定期利用保育事業を実施した。</p> <p>平成29年度から教育・保育施設及び地域型保育事業の適切な運営並びに保育サービスの質を確保することを目的として、各施設への指導検査を開始した。</p> <p>令和元年10月から幼児教育・保育の無償化を実施し、認可保育施設の3歳児クラス以上の保育料を無料にするとともに、認可外保育施設や私立幼稚園等に在籍する児童の保護者に対し、施設等利用費の給付を行った。</p>
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
<p>計画的かつ継続的な施設整備により、待機児童数は減少傾向にあるが、将来的な児童数の減少が見込まれる中で、女性就業率やそれに伴う保育ニーズの変化に注視しながら、一方で、各施設で顕著になりつつある欠員への対応についてもバランスを図る必要がある。市民からは働き方や生活様式の多様化に応じた保育サービスを求められている。保育施設の増加により保育士の確保が困難な状況が続いていることから、教育・保育施設における人材確保に努めるとともに、教育・保育の質の維持・向上が必要となる。</p>
今後の展開
<p>令和3年4月に開設した2か所の認可保育所の整備をもって待機児童を解消することを見込んでいたが、待機児童の解消には至っていないため、引き続き待機児童を増やさない、発生させないための取組を進めるとともに、今後想定される教育・保育サービスの供給過多や地域偏在への対応策として、定員調整等の検討を進める。</p> <p>延長保育は、保護者の利用状況や利用時間等を考慮しながら、適宜検討していく。</p> <p>一時預かり・定期利用保育事業については、これまでの認可保育所の増設や出生者数の減少等に伴い、延利用人数は今後も減少する見通しだが、保護者の多様なニーズに対応するという施策の目的を念頭に置き、引き続き実施施設の確保に取り組む。</p>

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
私立保育所等給付・運営支援事業	市内私立保育園の支援 府中市民が通う管外認可保育所の運営費の支弁 府中市民が通う認定子ども園等への給付費の支給	市内私立保育園の支援 府中市民が通う管外認可保育所の運営費の支弁 府中市民が通う認定子ども園等への給付費の支給	市内私立保育園の支援 府中市民が通う管外認可保育所の運営費の支弁 府中市民が通う認定子ども園等への給付費の支給	市内私立保育園の支援 府中市民が通う管外認可保育所の運営費の支弁 府中市民が通う認定子ども園等への給付費の支給
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
	所管部署	所管部署	所管部署	所管部署
	子ども家庭部 保育支援課	子ども家庭部 保育支援課	子ども家庭部 保育支援課	子ども家庭部 保育支援課
	事業種別	事業種別	事業種別	事業種別
主要な事務事業	市内36園の支援（入所者数42,711人） 市内地域型保育事業3事業に給付費の支給 府中市民が通う認定子ども園・公立認可保育所への給付費の支給	市内39園の支援（入所者数45,802人） 市内地域型保育事業3事業への給付費の支給 幼児教育・保育無償化に伴う施設等利用費の給付 府中市民が通う認定子ども園・公立認可保育所への給付費の支給	市内43園の支援（入所者数49,179人） 市内地域型保育事業3事業に給付費の支給 府中市民が通う管外私立認可保育所の運営費の支弁 府中市民が通う認定子ども園・公立認可保育所への給付費の支給	市内45園の支援（入所者数50,646人） 市内地域型保育事業3事業に給付費の支給 府中市民が通う管外私立認可保育所の運営費の支弁 府中市民が通う認定子ども園・公立認可保育所への給付費の支給
4か年事業費計(単位:千円)	4か年事業費計(単位:千円)	4か年事業費計(単位:千円)	4か年事業費計(単位:千円)	
37,246,105				
私立幼稚園等給付・通園支援事業	市内私立幼稚園の支援 子ども・子育て支援制度へ移行した私立幼稚園への給付費の支給 私立幼稚園の園児保護者負担軽減事業の実施	市内私立幼稚園の支援 子ども・子育て支援制度へ移行した私立幼稚園への給付費の支給 私立幼稚園の園児保護者負担軽減事業の実施	市内私立幼稚園の支援 子ども・子育て支援制度へ移行した私立幼稚園への給付費の支給 私立幼稚園の園児保護者負担軽減事業の実施	市内私立幼稚園の支援 子ども・子育て支援制度へ移行した私立幼稚園への給付費の支給 私立幼稚園の園児保護者負担軽減事業の実施
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
	所管部署	所管部署	所管部署	所管部署
	子ども家庭部 保育支援課	子ども家庭部 保育支援課	子ども家庭部 保育支援課	子ども家庭部 保育支援課
	事業種別	事業種別	事業種別	事業種別
主要な事務事業	施設型給付費の支給 延5,310人 私立幼稚園 就園奨励費補助金2,437人 保育料補助金3,360人 入園料補助金1,159人 職員研修費 補助対象者345人 園医 補助対象17園 一時預かり事業費 補助対象9園	施設型給付費 延5,298人 施設等利用費 延4,003人 私立幼稚園就園奨励費補助金 2,372人 保育料補助金 3,566人 入園料補助金 1,243人 副食費費 補助対象337人 一時預かり事業費 補助対象10園	施設型給付費 延4,523人 施設等利用費 延43,132人 保育料補助金 延40,373人 入園料補助金 1,124人 職員研修費補助金 補助対象17園 園医補助金 補助対象17園 一時預かり事業費補助金 補助対象10園	施設型給付費 延4,016人 施設等利用費 延41,746人 保育料補助金 延37,760人 入園料補助金 1,038人 職員研修費補助金 補助対象17園 園医補助金 補助対象17園 一時預かり事業費補助金 補助対象12園
4か年事業費計(単位:千円)	4か年事業費計(単位:千円)	4か年事業費計(単位:千円)	4か年事業費計(単位:千円)	
3,282,128				
待機児解消事業	○認可保育所の開設（本園3施設及び分園1施設） ○認可保育所の開設準備（3施設） ○認証保育所の開設準備（1施設）	○認可保育所の開設（3施設） ○認可保育所の開設準備（3施設） ○認証保育所の開設準備及び開設（1施設）	○認可保育所の開設（3施設） ○令和2～6年度を計画期間とする子ども・子育て支援計画に基づき対応	○令和2～6年度を計画期間とする子ども・子育て支援計画に基づき対応
	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調
	所管部署	所管部署	所管部署	所管部署
	子ども家庭部 保育支援課	子ども家庭部 保育支援課	子ども家庭部 保育支援課	子ども家庭部 保育支援課
	事業種別	事業種別	事業種別	事業種別
主要な事務事業	認可保育所3施設及び分園1施設の開設及び平成31年4月の認可保育所3施設及び認証保育所1施設の開設準備を行った。	認可保育所3施設及び認証保育所1施設の開設並びに令和2年4月の認可保育所4施設の開設準備を行った。	認可保育所4施設の開設及び令和3年4月の認可保育所2施設の開設準備を行った。	
4か年事業費計(単位:千円)	4か年事業費計(単位:千円)	4か年事業費計(単位:千円)	4か年事業費計(単位:千円)	
0				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	R 3年度		R 4年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 私立保育所等給付・運営支援事業	20		10,429,652,000	10,274,072,192	10,475,884,000	私立保育所等の運営支援	B	1
2 子ども家庭サービス事業	20		57,276,000	49,268,151	56,518,000	子どもの養育が一時的に困難な家庭や、残業等で帰宅が遅くなる家庭の子どもの預かり	A	
3 ファミリー・サポート・センター事業	10		13,707,000	13,707,000	13,700,000	育児の援助を受けたい市民と、援助を行いたい市民による相互援助活動	B	1
4 認可外保育所等補助事業	30		1,240,965,000	1,217,677,894	1,227,992,000	認証保育所等への補助	B	1
5 待機児解消事業	20		0	0	0	保育所待機児童の解消	B	1
6 市立保育所管理運営事業	20		877,605,000	822,001,564	651,832,000	市立保育所の管理運営	B	1
7 子ども・子育て支援計画推進事業	10		660,000	426,647	941,000	子ども・子育て支援計画の策定とその後の進捗管理等を行うもの。	B	1
8 市立幼稚園運営事業	20		6,171,000	5,495,176	6,616,000	心身ともに健やかで感情豊かな幼児が育ち、家庭における基本的な生活習慣を身につける。	B	1
9 私立幼稚園等給付・通園支援事業	20		1,594,016,000	1,444,216,126	1,540,870,000	幼児教育の振興を図るため、保護者の負担軽減と幼稚園の支援を実施。	B	1
10 保育施設等指導検査事業	10		2,591,000	2,200,059	2,091,000	保育施設等に対する指導検査を行う。	B	1
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			14,222,643,000	13,829,064,809	13,976,444,000			